

長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費



【令和2年度要求額（一般分） 12百万円(12百万円)（特会分） 690百万円(690百万円)】

長期戦略やグローバル・ストックテイクを踏まえ、我が国の温暖化対策の取組強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- ① パリ協定・COP21決定に基づく「貢献」（NDC）について、2025年に新たなNDCを提出する。
- ② 地球温暖化対策計画について、2022年度に見直しを行う。

2. 事業内容

パリ協定に基づく長期戦略において、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」を実現することを掲げられた。また、2023年には、各国の取組を強化するため、「グローバル・ストックテイク」が行われる。これらを踏まえ、2025年に新たなNDC(温室効果ガス削減目標)を策定・提出する必要がある、それに向けた対策・施策を検討する。

- ・削減目標達成・前進のための対策・施策検討
- ・再エネ導入拡大によるCO₂削減効果検討
- ・社会・交通システムの脱炭素化実現方策検討
- ・消費形態の変革によるエネルギー需要低減対策・施策検討（シェアリングエコノミーなど）

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成29年度～令和6年度

4. 事業イメージ

